

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	79,488
業務費用	29,682
人件費	8,637
職員給与費	6,277
賞与等引当金繰入額	609
退職手当引当金繰入額	61
その他	1,690
物件費等	19,754
物件費	14,002
維持補修費	884
減価償却費	4,868
その他	-
その他の業務費用	1,292
支払利息	91
徴収不能引当金繰入額	79
その他	1,121
移転費用	49,806
補助金等	38,040
社会保障給付	11,764
その他	1
経常収益	3,474
使用料及び手数料	2,701
その他	772
純経常行政コスト	76,014
臨時損失	15,200
災害復旧事業費	23
資産除売却損	155
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,022
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	91,210

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	370,426	394,542	24,116	-
純行政コスト()	91,210		91,210	-
財源	94,270		94,270	-
税収等	44,815		44,815	-
国県等補助金	49,455		49,455	-
本年度差額	3,060		3,060	-
固定資産等の変動(内部変動)		68	68	
有形固定資産等の増加		3,846	3,846	
有形固定資産等の減少		4,911	4,911	
貸付金・基金等の増加		2,702	2,702	
貸付金・基金等の減少		1,568	1,568	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,910	4,910		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,850	4,842	2,992	-
本年度末純資産残高	368,575	389,700	21,125	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	74,845
業務費用支出	25,039
人件費支出	8,527
物件費等支出	15,284
支払利息支出	91
その他の支出	1,138
移転費用支出	49,806
補助金等支出	38,040
社会保障給付支出	11,764
その他の支出	1
業務収入	81,175
税収等収入	43,847
国県等補助金収入	33,846
使用料及び手数料収入	2,744
その他の収入	737
臨時支出	15,156
災害復旧事業費支出	23
その他の支出	15,133
臨時収入	15,029
業務活動収支	6,203
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	5,650
公共施設等整備費支出	3,650
基金積立金支出	2,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,480
国県等補助金収入	580
基金取崩収入	854
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5
その他の収入	41
投資活動収支	4,170
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	2,241
地方債償還支出	2,021
その他の支出	220
財務活動収入	1,882
地方債発行収入	1,882
その他の収入	-
財務活動収支	359
本年度資金収支額	1,674
前年度末資金残高	11,672
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	13,346

前年度末歳計外現金残高	1,470
本年度歳計外現金増減額	80
本年度末歳計外現金残高	1,550
本年度末現金預金残高	14,896

全体会計における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))においては、原則、取得原価として
います。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

出資金

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつて
います。)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取
引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手
当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち多
摩市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重要な災害等の発生

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体会計の対象となる連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法
一般会計	一般会計	-
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	210,039	9,303	9,461	209,881	54,288	2,127	155,594
土地	118,192	41	0	118,232	-	-	118,232
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	88,161	6,887	8,275	86,773	53,948	2,078	32,825
工作物	1,803	149	637	1,315	338	49	977
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	-	2	2	-	0
建設仮勘定	1,881	2,227	548	3,559	-	-	3,559
インフラ資産	248,598	33,852	36,140	246,310	38,920	2,344	207,390
土地	171,346	26,735	29,351	168,729	-	-	168,729
建物	92	-	-	92	21	5	71
工作物	77,131	7,091	6,782	77,440	38,899	2,339	38,542
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29	26	7	49	-	-	49
物品	3,338	114	151	3,300	1,805	162	1,495
合計	461,974	43,269	45,752	459,491	95,013	4,633	364,479

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,802	95,910	9,562	5,311	201	960	37,848	155,594
土地	4,204	76,223	4,165	2,617	-	725	30,299	118,232
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,382	17,026	5,374	2,672	196	234	5,941	32,825
工作物	133	782	18	22	4	1	16	977
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	83	1,879	5	-	-	-	1,592	3,559
インフラ資産	207,390	-	-	-	-	-	-	207,390
土地	168,729	-	-	-	-	-	-	168,729
建物	71	-	-	-	-	-	-	71
工作物	38,542	-	-	-	-	-	-	38,542
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49	-	-	-	-	-	-	49
物品	429	296	8	43	6	5	708	1,495
合計	213,621	96,206	9,570	5,354	207	965	38,556	364,479

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩市土地開発公社	5	155	-	155	5	100.00%	155	-	5
(公財)多摩市文化振興財団	130	602	77	526	-	99.24%	522	-	130
合計	135	758	77	681	5		677	-	135

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩都市モノレール(株)	331	64,665	31,908	32,757	100	0.66%	216	105	225	331
(株)多摩テレビ	20	1,473	418	1,055	480	4.17%	44	-	20	20
東京ヴェルディ(株)	0	481	880	399	282	0.04%	0	0	-	0
東京グリーンシステムズ(株)	20	318	97	221	100	20.00%	44	-	20	20
東京都農業共済組合	0	855	171	684	-	0.04%	0	-	0	0
東京都農業信用基金協会	0	178,773	170,289	8,484	-	0.00%	0	-	0	0
(公財)東京都しごと財団	4	30,086	29,563	523	-	0.81%	4	-	4	4
(公財)東京都農林水産振興財団	1	10,870	1,326	9,543	-	0.09%	9	-	1	1
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	6	3,280	6	3,274	-	0.19%	6	-	6	6
(公財)東京都福祉保健財団	1	5,875	2,021	3,854	-	0.11%	4	-	1	1
(一社)多摩南部成年後見センター	1	19	14	5	-	20.00%	1	-	1	1
地方公共団体金融機構	6	24,857,606	24,516,985	340,621	-	0.03%	102	-	6	6
合計	389	25,154,299	24,753,677	400,622	962		431	105	284	389

1 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。

2 多摩都市モノレールの「出資割合(F)」は、出資金額ではなく株式数により算出しています。

基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,343	408	-	-	3,752	3,752
庁舎増改築基金	2,764	338	-	-	3,102	3,102
公共建築物等整備保全基金	4,295	525	-	-	4,819	4,819
福祉基金	864	106	-	-	969	969
都市計画基金	4,459	545	-	-	5,004	5,004
みどりの基金	1,099	134	-	-	1,234	1,234
いきいきTAMA基金	35	4	-	-	40	40
新型コロナウイルス感染症対策基金	356	44	-	-	400	400
国民健康保険財政運営基金	113	14	-	-	126	126
国民健康保険高額療養費貸付基金	6	-	-	2	8	8
介護保険給付準備基金	684	84	-	-	768	768
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	5	-	-	-	5	5
国民健康保険出産費資金貸付基金	3	-	-	1	4	4
合計	18,028	2,200	-	3	20,231	20,231

貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
多摩都市モノレール(株)	1,500	-	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	-	1,500

長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	151	15
固定資産税	38	4
軽自動車税	3	0
都市計画税	6	1
国民健康保険税	224	44
その他の未収金		
分担金・負担金	5	0
使用料・手数料	4	0
財産収入	1	0
諸収入	351	35
介護保険料	21	9
後期高齢者医療保険料	8	2
その他	-	-
小計	811	109
合計	811	109

未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	127	0
固定資産税	87	0
軽自動車税	1	0
都市計画税	13	0
国民健康保険税	153	0
その他の未収金		
分担金・負担金	2	0
使用料・手数料	1	0
財産収入	-	-
諸収入	56	0
介護保険料	15	-
後期高齢者医療保険料	7	-
その他	308	1
小計	771	2
合計	771	2

(2)負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	うち 住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	89	13	89	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	27	9	27	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,931	553	3,001	793	11	-	-	-	-	126
一般単独事業	1,809	180	22	1,126	34	-	-	-	-	627
その他	18	6	18	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,394	358	2,394	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	341	118	341	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,934	714	369	130	-	-	-	-	-	5,435
合計	14,542	1,952	6,259	2,050	45	-	-	-	-	6,187

地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,542	12,219	1,904	234	55	22	-	108	0.61%

地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,542	1,952	1,970	1,663	1,448	1,337	5,091	1,042	39	-

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,403	61	-	-	3,465
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	560	609	560	-	609
合計	3,963	670	560	-	4,074

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所補助事業	事業者	934	市内民間保育所に対する補助
	優良建築物等整備事業補助金	事業者	70	駐輪場の設置及び運営
	自転車駐車場整備センター負担金	事業者	32	駐輪場の設置及び運営
	障害者通所施設等整備費補助金	事業者	2	ブロック塀等の改善工事に対する補助
	多摩市ブロック塀等改善支援工事助成金	事業者	1	ブロック塀等の改善工事に対する補助
	計		1,039	
その他の補助金等	一般被保険者診療報酬・調剤報酬保険者負担分	東京都国民健康保険団体連合会	8,192	
	居宅介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	3,964	
	一般被保険者医療給付費分	東京都福祉保健局長	2,940	
	施設介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	2,824	
	保険料等負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	1,985	
	民間保育所補助事業	事業者	1,244	
	療養給付費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	1,241	
	一般被保険者高額療養費	東京都福祉保健局長	1,186	
	地域密着型介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	1,137	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	東京都福祉保健局長	1,042	
	その他		11,247	
	計		37,002	
合計		38,040		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	市税	29,455	
		地方消費税交付金	3,186	
		地方譲与税	257	
		分担金及び負担金	218	
		地方特例交付金	151	
		その他	691	
		小計	33,959	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	126
			都支出金	446
			計	572
		経常的補助金	国庫支出金	11,831
			都支出金	8,055
			計	19,886
		臨時的補助金	国庫支出金	15,029
			都支出金	-
計			15,029	
小計	35,487			
合計	69,446			
特別会計・ 公営企業会計	税込等	国民健康保険税	2,930	
		介護保険料	2,378	
		支払基金交付金	2,579	
		後期高齢者医療保険料	1,979	
		他会計繰入金	5,049	
		その他	993	
		小計	15,907	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	8
			都支出金	-
			計	8
		経常的補助金	国庫支出金	2,278
			都支出金	11,682
			計	13,960
小計	13,967			
合計	29,875			
全体会計相殺	税込等	他会計繰入金	5,051	
		総計	94,270	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	91,210	48,875	520	36,633	5,182
有形固定資産等の増加	3,846	580	1,362	1,876	28
貸付金・基金等の増加	2,702	-	-	2,000	702
その他	-	-	-	-	-
合計	97,758	49,455	1,882	40,508	5,912

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	13,345
短期投資	-
合計	13,346